

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 27 年 12 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■大手住宅メーカーの海外進出が加速し、海外で活躍できる人材へのニーズも高まる

国内の新設住宅戸数は 2014 年には 88 万戸となり、最盛期であった 1996 年の 163 万戸の半分近くにまで落ち込んでいる。また、今後についても少子高齢化、世帯数の減少を背景に住宅の新設市場は縮小すると考えられ、2030 年には 50 万戸台にまで減少するという予測も出ている。

このように厳しい国内の市場環境を背景に、図表 1 にあるように大手住宅メーカーの海外市場への進出が加速している。これまでは典型的な内需型産業であった住宅メーカーの海外進出が拡大すると、今までは大手ゼネコン等の一部企業に限られていた、海外で活躍できる建設技術者へのニーズが住宅メーカーにも広がりそうである。

例えば、海外で現地の工事会社を管理して、日本の優れた技術や品質管理の手法を導入して工事を進めることができる施工監理技術者や、海外での用地選定や不動産開発、販売を担うことができる企画・営業人材へのニーズが高まることが考えられる。グローバルに活躍するキャリア・プランを描いている人にとっても魅力的な業界になりそうである。

【図表 1 大手住宅メーカーの海外進出の概況】

企業名	海外進出の概要
積水ハウス	<ul style="list-style-type: none"> ・2008 年 5 月に国際事業部を新設し、本格的な海外進出をスタート。 ・米国市場を主要ターゲットとし、2018 年度までに約 3,000 億円を投じて米国の住宅事業を拡大することを目指す。 ・また、人口が増加しているオーストラリアへの進出も加速し、2020 年度までに 2,400 億円を投じ 6,200 戸の住宅を供給する計画である。
ダイワハウス	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ、オーストラリア、中国、台湾、タイ、ベトナム、マレーシアに拠点を設置し、海外市場の開拓を推進。 ・米国を海外住宅事業の主要ターゲットとし、2017 年3月期までにシカゴ市中心部に 31 階の高層マンションを建設する等、総投資額は 1300 億円程度を見込んでいる。
パナソニック	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアでの住宅事業を強化し、現状は 10 億円程度の東南アジアでの戸建て住宅事業を早期に 250 億円規模に引き上げることを目指す。 ・早ければ 2015 年度中に、工期を短縮することで価格を 2500 万円台に抑えた戸建てをマレーシアに投入、現地の不動産事業者と連携して販売する計画である。
住友林業	<ul style="list-style-type: none"> ・2015 年 3 月期の海外事業売上高は 1,470 億円(前期比 92.6%増)と大幅に増加し、海外売上比率も連結売上高全体の 14.7%に達している。 ・オーストラリアでは、現地の大手住宅メーカーである Henley グループを 2013 年に連結子会社化、米国でも 2014 年に中堅のハウズビルダーである Gehan Homes グループを連結子会社化して業容を拡大している。

出典:IR情報・新聞等の報道より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 建設業界の最新雇用関連データ(2015年11月27日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は516万人(前年同月比98.5%)、雇用者数は419万人(同98.6%)といずれも前年を下回る

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
就業者数(万人)	524	516	503	489	479	498	510	505	510	498	491	505	516
前年同月比	102.7%	101.4%	102.2%	99.6%	96.2%	97.8%	100.0%	98.8%	101.8%	101.4%	97.0%	100.0%	98.5%
雇用者数(万人)	425	423	413	400	387	404	412	412	421	405	404	410	419
前年同月比	101.9%	102.2%	103.3%	100.3%	96.0%	97.1%	100.0%	99.3%	103.7%	102.5%	99.0%	100.0%	98.6%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は66,649人(前年同月比99.7%)となり、ほぼ前年と同水準

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数(人)	66,823	53,199	50,507	64,720	59,353	56,917	62,930	54,566	58,743	64,799	55,170	61,820	66,649
前年同月比	96.3%	87.7%	98.2%	96.1%	98.0%	95.7%	94.5%	90.4%	97.6%	99.4%	97.1%	96.9%	99.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は4.25倍(前年同月比+0.19ポイント)と5カ月連続で上昇

◆充足率は前年同月比0.8ポイントの低下で6.4%となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続いている

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数(人)	18,790	14,925	14,771	17,987	16,288	16,016	17,262	15,233	17,276	17,892	15,747	16,563	17,870
有効求人人数(人)	51,215	49,828	47,151	46,912	48,185	49,461	48,638	47,527	48,925	49,258	49,313	49,268	49,436
新規求職者数(人)	3,049	2,307	2,259	3,153	2,788	3,279	4,679	3,063	3,027	2,960	2,591	2,600	2,852
有効求職者数(人)	12,615	11,618	10,934	11,221	11,389	12,187	13,640	13,356	13,022	12,391	11,873	11,662	11,625
有効求人倍率	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25
就職件数(人)	1,356	1,078	989	954	1,002	1,274	1,345	1,252	1,222	1,216	1,002	1,081	1,142
充足率	7.2%	7.2%	6.7%	5.3%	6.2%	8.0%	7.8%	8.2%	7.1%	6.8%	6.4%	6.5%	6.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数	93.2%	82.4%	95.5%	92.8%	91.8%	97.7%	87.2%	89.1%	102.4%	95.2%	98.1%	95.0%	95.1%
有効求人人数	91.5%	90.2%	90.4%	90.4%	93.3%	94.9%	91.9%	91.4%	93.3%	95.3%	98.3%	96.4%	96.5%
新規求職者数	92.2%	86.3%	90.3%	93.9%	96.1%	97.3%	93.4%	86.4%	95.3%	89.6%	90.7%	89.2%	93.5%
有効求職者数	89.2%	89.8%	90.4%	91.4%	93.2%	95.3%	94.5%	92.2%	92.7%	91.6%	91.8%	91.1%	92.2%
有効求人倍率	0.10	0.02	0.00	-0.05	0.00	-0.01	-0.10	-0.03	0.03	0.16	0.27	0.23	0.19
就職件数	91.1%	85.7%	87.9%	86.5%	82.5%	93.5%	91.6%	84.4%	83.9%	85.8%	88.3%	79.9%	84.2%
充足率	-0.2%	0.3%	-0.6%	-0.4%	-0.7%	-0.4%	0.4%	-0.5%	-1.6%	-0.7%	-0.7%	-1.2%	-0.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は3.32倍(前年同月比+0.17ポイント)と6カ月連続で上昇

◆充足率は前年同月比1.9ポイントの低下で11.9%となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続いている

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数(人)	35,273	27,954	25,863	33,736	30,777	30,660	32,199	28,617	31,243	33,205	28,859	32,102	34,288
有効求人人数(人)	95,870	92,513	85,981	85,612	88,382	92,384	90,926	88,243	89,147	90,034	89,912	91,659	92,880
新規求職者数(人)	7,936	6,377	6,115	8,763	8,054	9,257	10,517	7,873	8,259	7,696	7,010	6,994	7,282
有効求職者数(人)	30,459	28,305	26,497	27,888	29,073	31,690	33,651	32,479	31,860	30,515	29,324	28,503	28,008
有効求人倍率	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.80	2.95	3.07	3.22	3.32
就職件数	4,857	3,952	3,310	3,384	3,586	4,360	4,545	4,257	4,584	4,233	3,554	3,791	4,081
充足率	13.8%	14.1%	12.8%	10.0%	11.7%	14.2%	14.1%	14.9%	14.7%	12.7%	12.3%	11.8%	11.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数	97.8%	89.3%	96.5%	94.8%	96.7%	98.6%	92.9%	90.8%	98.5%	97.6%	97.1%	95.4%	97.2%
有効求人人数	99.4%	96.0%	95.4%	94.2%	95.9%	96.8%	95.6%	94.1%	95.0%	96.1%	97.9%	97.4%	96.9%
新規求職者数	92.0%	89.8%	97.0%	95.1%	103.3%	100.0%	94.1%	89.4%	97.1%	92.4%	95.8%	84.1%	91.8%
有効求職者数	91.3%	91.0%	92.2%	93.6%	96.1%	97.1%	96.0%	93.4%	94.2%	93.2%	94.2%	91.7%	92.0%
有効求人倍率	0.26	0.17	0.10	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	0.02	0.02	0.09	0.12	0.19	0.17
就職件数	86.9%	81.8%	84.8%	87.2%	88.2%	96.7%	84.5%	82.7%	90.0%	84.7%	86.3%	80.6%	84.0%
充足率	-1.7%	-1.3%	-1.8%	-0.9%	-1.1%	-0.3%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1.9%	-1.5%	-2.2%	-1.9%

3 2015 年 10 月の雇用関連データのまとめ(2015 年 11 月 27 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに前月以上に増加しており、景気は回復基調が続く

就業者数は 6,432 万人(前年同月比 42 万人増)で 11 カ月連続の増加となった。雇用者数は 5,704 万人(同 75 万人増)と、いずれも大幅な増加となり、景気は回復基調が続いていると考えられる。

◆完全失業率は前月に比べ 0.3 ポイント低下して 3.10%となり、雇用環境は良好な状態が続く

完全失業者数は 208 万人(前年同月比 25 万人の減少)で 65 カ月連続の減少、完全失業率(季節調整値)は前月に比べ 0.3 ポイント低下して 3.10%となり、雇用環境は良好な状況が続いていると考えられる。

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年 10 月の 271 万人から 2015 年 10 月には 208 万人にまで減少、完全失業率も同じく 4.1%から 3.1%へと低下しており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

また、労働力人口は 2012 年 10 月の 6,592 万人から年々上昇し 2015 年 10 月には 6,640 万人となり、就業率も 2012 年 10 月の 57.0%から 2015 年 10 月には 58.0%へと上昇しており、労働参加が順調に拡大していることがわかる。

【主要雇用環境指標の推移】

	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
労働力人口(万人)	6,623	6,590	6,567	6,540	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640
対前年同月増減(万人)	-6	-30	23	39	32	3	-16	-16	14	-1	8	30	17
就業者数(万人)	6,390	6,371	6,357	6,309	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432
対前年同月増減(万人)	24	0	38	47	39	21	4	2	36	24	16	37	42
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.6%	57.5%	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%
対前年同月増減	0.2%	0%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%
雇用者数(万人)	5,629	5,637	5,645	5,611	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704
対前年同月増減(万人)	33	18	62	63	51	39	29	32	48	32	39	51	75
完全失業者数(万人)	233	219	210	231	226	228	234	224	224	222	225	227	208
対前年同月増減(万人)	-30	-30	-15	-7	-6	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25
完全失業率	3.50%	3.50%	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%	3.40%	3.40%	3.10%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【10月の主要雇用環境指標の年次推移】

	2012年 10月	2013年 10月	2014年 10月	2015年 10月
労働力人口(万人)	6,592	6,629	6,623	6,640
対前年同月増減(万人)	-15	37	-6	17
就業者数(万人)	6,321	6,366	6,390	6,432
対前年同月増減(万人)	-13	45	24	42
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.0%	57.4%	57.6%	58.0%
対前年同月増減	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%
雇用者数(万人)	5,546	5,596	5,629	5,704
対前年同月増減(万人)	54	50	33	75
完全失業者数(万人)	271	263	233	208
対前年同月増減(万人)	-19	-8	-30	-25
完全失業率	4.1%	4.0%	3.5%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の就業者数では医療・福祉が5か月連続で大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、医療・福祉が 779 万人で前年同月比 26 万人増と 5 か月連続で大幅な増加になっている。次いで不動産業・物品賃貸業が 129 万人で同 19 万人増となった。

一方、卸売業・小売業は 1,066 万人で前年同月比 16 万人の大幅な減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者 雇用者	実数(万人)	214	516	1,024	213	335	1,066	155
	対前年同月増減	-13	-8	-4	2	-6	-16	6
	実数(万人)	60	419	986	203	324	976	151
	対前年同月増減	3	-6	-1	1	-3	-8	7

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	129	223	398	234	308	779	409
	対前年同月増減	19	13	13	2	10	26	11
雇用者	実数(万人)	117	175	333	177	283	743	365
	対前年同月増減	16	15	8	3	12	26	11

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員、非正規社員ともに増加。非正規比率は横ばい

正規の職員・従業員数は前年同月比 33 万人の増加で 3,331 万人、非正規の職員・従業員数は同 17 万人の増加で 1,997 万人となり、正規社員、非正規社員ともに増加した。非正規社員の比率は 37.5%で前年同月通り。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
役員を除く雇用者数(万人)	5,279	5,294	5,308	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328
正規の職員・従業員(万人)	3,298	3,281	3,291	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331
構成比	62.5%	62.0%	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%
対前年同月増減(万人)	7	-29	18	31	58	38	6	7	21	29	24	21	33
非正規の職員・従業員(万人)	1,980	2,012	2,016	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997
構成比	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%
対前年同月増減(万人)	16	48	49	33	-15	9	30	28	34	17	24	16	17

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆男性は「55～64 歳」、女性は「35～44 歳」を除くすべての年齢層で、完全失業率は低下

男性は「55～64 歳」、女性は「35～44 歳」を除くすべての年齢層で、完全失業率は低下した。

最も大幅に完全失業率が低下したのは「45～54 歳の女性」と「55～64 歳の女性」であり、ともに前月より 0.9 ポイントの低下となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(ポイント)
総数	208	-25	3.1%	-0.3
(男)	129	-13	3.4%	-0.2
(女)	78	-13	2.7%	-0.4
15歳～24歳	28	0	5.5%	-0.4
(男)	16	0	6.1%	-0.3
(女)	12	0	5.0%	-0.3
25歳～34歳	49	-10	4.1%	-0.2
(男)	30	-4	4.4%	-0.1
(女)	19	-6	3.6%	-0.4
35歳～44歳	46	-6	3.0%	-0.2
(男)	27	-3	3.1%	-0.4
(女)	19	-3	2.9%	0.1
45歳～54歳	39	-3	2.6%	-0.5
(男)	22	-3	2.6%	-0.3
(女)	17	0	2.5%	-0.9
55歳～64歳	32	-5	2.8%	-0.3
(男)	24	-2	3.7%	0.2
(女)	8	-3	1.6%	-0.9
65歳以上	14	-1	1.9%	-0.5
(男)	11	0	—	—
(女)	3	-1	—	—

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比 7 万人の減少で 39 万人となり、減少傾向が 1 年以上続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	46	46	44	46	41	44	41	42	40	39	41	41	39
対前年同月増減(万人)	-18	-12	-7	-9	-8	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	24	21	24	24	26	32	25	26	22	26	24	24
対前年同月増減(万人)	2	0	0	0	-1	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	91	84	85	93	93	85	87	88	85	90	93	94	87
対前年同月増減(万人)	-3	-10	-2	7	3	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.24 倍で前月と同水準

有効求人倍率(季節調整値)は 1.24 倍で前月と同水準となり、人材需給はタイトな状況が続いている。新規求人倍率(季節調整値)は 1.86 倍(前月より 0.03 ポイント低下)、正社員求人倍率は 0.77 倍(前月と同じ)となった。

【有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の推移】

	2013年平均	2014年平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75	0.76	0.77	0.77

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.25 倍となり、人材不足が更に深刻化

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.80 倍で 6 カ月連続の上昇となり、専門的・技術的職業における人材の不足感が更に高まっている。深刻な人材不足が続いている「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.25 倍(前月比 0.03 ポイント上昇)と 5 カ月連続の上昇となり、人材需給は更にタイトになっている。また、建設・採掘の職業の有効求人倍率も前月比 0.1 ポイント上昇して 3.32 倍となり、建設現場における技能工の人材需給もタイトになっている。建築・採掘の職業を更に細かく見ると、建築躯体工事の職業(ビル、家屋などの建設工事に関連する、型枠の組立作業、とび・鉄筋組立てなどの躯体関係の職業)の有効求人倍率が 8.09 倍となり、人材不足が非常に深刻な状況である。

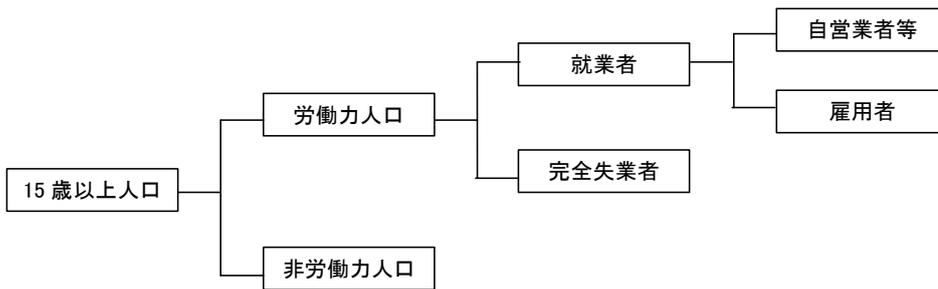
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年平均	2014年平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
職業計	0.74	0.89	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80
開発技術者	1.25	1.62	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25
情報処理技術者	1.64	1.95	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	3.16	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.68	2.70	2.75
医療技術者	2.55	2.71	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40
事務的職業	0.22	0.27	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31
販売の職業	0.88	1.06	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29
サービスの職業	1.3	1.6	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08
生産工程の職業	0.66	0.93	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)